

(1)事業の概要等

事業番号	B1501-5
実施計画事業	
実施計画事業以外の事業	○

令和5年度 事務事業評価シート

事業の概要	事務事業名	家庭教育推進事業					担当部			教育委員会事務局		
	事業期間	昭和63年度以前	～	令和7年度以降			担当課			学校教育課		
	小牧市まちづくり推進計画(R1年～R4年)	分野別計画編	基本施策	15	展開方向	1	担当係			学校教育係		
	予算区分	一般会計	款	10	項	1	目	3	大	8	中	3
	根拠法令・個別計画	教育基本法 小牧市教育大綱 小牧市教育振興基本計画					事業種別			一般事業		
	目的・成果 (何のために、どのような成果を期待するか)	幼稚園・保育園・小中学校の保護者に、家庭教育の重要性を啓発し、意識の高揚を図る。 保護者が事業をとおして家庭教育に関して学び、情報交換の機会とすることで、新たな発見や家庭教育への理解、家庭の教育力の向上を図る。										
	対象 (何・誰を対象に)	園児の保護者、小中学校PTA等										
	内容・手段 (目的達成のためにどのような事業を実施したか)	<ul style="list-style-type: none"> ●令和4年度の実施内容 ○幼児期家庭教育学級事業委託(委託料810千円) 保育園・幼稚園の学級に対し、子育てについての情報交換と健全な家庭づくりを目的とする。 ○家庭教育推進事業委託(委託料3,563千円) 市内各小中学校PTAに対して、家庭教育についての学習活動や親子ふれあい活動を通して、家庭・学校・地域との連携を図ることを目的とする。 ○家庭教育事業に係る講師謝礼(報償費500千円) 普段、仕事等により家庭教育学級に参加できない保護者や子育て中の市民を対象に、家庭教育に関する講演会を開催し、子育て、家庭教育に関する理解を深めてもらう。 ○小中学校PTA連絡協議会補助金(補助金736千円) ●令和5年度予定 ○幼児期家庭教育学級事業委託(委託料1,600千円) ○家庭教育推進事業委託(委託料5,000千円) ○家庭教育事業に係る講師謝礼(報償費500千円) ○小中学校PTA連絡協議会補助金(補助金739千円) ○その他の事業(213千円) 旅費(5千円)消耗品費(5千円)バス借上料(198千円)有料道路使用料(5千円) 										
	受益者負担	無										

(2)事業費

事業費	項目		単位等	R1	R2	R3	R4	R5	
	直接経費	決算額	財源	一般財源	千円	6,387	3,783	4,430	5,609
			国・県支出金	千円					
			その他	千円					
			計(A)	千円	6,387	3,783	4,430	5,609	
		対前年比	%	—	59.2%	117.1%	126.6%		
	予算額	千円	7,278	8,082	8,069	8,050	8,052		
人件費	正規職員		人	0.20	0.20	0.20	0.20		
	正規職員(平均賃金)		千円	1,497	1,497	1,497	1,497		
	その他職員		人	0.00	0.00	0.00	0.00		
	その他職員(時給×時間)		千円						
	計(B)		千円	1,497	1,497	1,497	1,497		
事業費合計(C=A+B)			千円	7,884	5,280	5,927	7,106		

(3)業績

展開方向における指標の推移			基本施策	15	展開方向	1	
指標名	単位	方向性	基準値	R2	R3	R4	R5
1							
2							
3							

指標	指標ほか		単位		R1	R2	R3	R4	R5
	成果指標	学級参加者数	人	目標	—	—	—	—	—
				実績	39,857	13,466	13,080	18,871	
	家庭教育に関する講演会参加者数	人	目標	350	—	350	350	350	
			実績	200	—	200	200		
	活動指標	学級開設学校数(校)	校	目標	25	25	25	25	25
				実績	25	22	22	24	
		学級開設幼稚園・保育園数(園)	園	目標	31	32	32	32	32
				実績	25	17	20	20	
	単事業あたり	受益者数(a)		人	39,857	13,466	13,080	18,871	
受益者あたり事業費(=C/a)		円	197	392	453	376			

(4)事業の評価

事業の評価	事業の方向性	縮小	対象や手段の絞込み等により、事業のボリュームを縮小すべきもの				
	事業の達成状況と課題	<p>新型コロナウイルス感染症拡大により、学級開設学校・幼稚園・保育園の数はコロナ禍前より減少した。新型コロナウイルス感染症防止対策を講じ、開催にいたらずとも、家庭内で家庭教育を行うツールを配布するなど、工夫をして事業実施した学級が令和2年度より増加した。</p> <p>家庭教育に関する講演会は6月に小中学校25校PTAへ5名ほどの参加を促し、残りは一般公募としている。また、教職員組合主催「父母と教師の集い」にて9月に講演会が行われているが、6月に開催した講演会と参加者が同一なケースが多々あり、内容も似ているため、参加者にとって変化がみられないことから、同様の目的の講演会を複数開催する必要性を検討する。</p>					
	今後の実施内容	<p>保護者が事業をとおして家庭教育に関して学び、情報交換の機会とすることで、新たな発見や家庭教育への理解、家庭教育力向上を図ることができるため、各学級の事業委託は継続するが、家庭教育に関する講演会は廃止とする。</p>					
	事務事業評価による額	500	千円	節	7	細節	1
○家庭教育事業に係る講師謝礼(報償費500千円)							